

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原真清

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	23,675,690	26,023,343	31,573,514
経常利益 (千円)	602,676	450,376	708,203
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	376,198	272,779	400,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	409,409	276,988	425,524
純資産額 (千円)	6,843,200	7,028,629	6,859,973
総資産額 (千円)	16,369,170	18,381,156	17,183,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.35	37.22	54.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	51.10	37.07	54.41
自己資本比率 (%)	41.8	38.2	39.9

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.58	19.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で個人消費につきましては弱含みに推移しております。また、中国や新興国の景気減速に加え、英国のEU離脱や米国の大統領選挙の影響に伴う海外経済の不確実性の高まりにより、為替相場・株式市場が大きく変動する等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、消費者の「食の安全・安心への関心」、「節約志向」が依然として続く中、企業間競争の激化、人手不足の慢性化による人件費・求人費の上昇等、引き続き厳しい状況が続いております。

また、青果物業界におきましては、相次ぐ台風の上陸、秋雨前線の停滞、30年に1度と言われる記録的な日照不足に見舞われたことによる青果物収穫量の大きな落ち込みや品質悪化の影響で、葉物類・根菜類を中心に価格が記録的に高騰いたしました。

このような状況の中、平成27年4月に稼働した大阪デリカフーズ株式会社奈良FSセンターの稼働率上昇に加え、平成28年6月より東京デリカフーズ株式会社西東京FSセンターが稼働したこと、当社グループの食品安全確保・リスク管理体制及び最新の生産設備等をお客様に高くご評価いただいたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に推移いたしました。また、当社グループで開発した新商品である「真空加熱野菜(注)」は6月より西東京FSセンターにて販売を開始しており、外食産業において人手不足が慢性化する中、簡単に調理できる食材でありメニューの幅も広がること、根菜類を材料とするため天候不順時に価格が安定すること等をご評価いただいております。今後、当社グループはこの真空加熱野菜の販路拡大に努めて参ります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は26,023百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

利益につきましては、8月以降の相次ぐ台風上陸、記録的な日照不足・低温等の影響による野菜価格の高騰・品質悪化の影響が当第3四半期においても継続して発生したことに加え、西東京FSセンターにおいて、業界初となる真空加熱野菜の量産ライン等、最新の生産設備・衛生設備を導入したことにより、人件費・消耗品費等の立ち上げ費用及び減価償却費等が前年同四半期と比べ大幅に増加したことにより、営業利益420百万円（前年同四半期比28.9%減）、経常利益450百万円（前年同四半期比25.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益272百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

(注) 「真空加熱野菜」とは、野菜のおいしさと鮮度を重視した加熱調理済みの野菜であり、「焼く」「蒸す」「煮る」に次ぐ第4の調理方法として、食材と調味液をフィルム袋に入れて真空密封し、調理器で材料に応じた時間と設定温度にて調理したものであり、外食産業等においては、湯煎や電子レンジなどで再加熱するだけで提供でき、人手不足が慢性化する中、調理時間を短縮することができるとともに、主に根菜類を材料とするため天候不順時における価格変動の影響を受け難いことがメリットとなる。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

関東地区

当セグメントの売上高は、6月に西東京FSセンターが稼働したことに伴い、お客様に積極的なメニュー提案及び産地提案を実施したことに加え、東京第一・第二FSセンターや西東京FSセンターにおける最新の生産設備、食品安全確保の取り組み等を高くご評価いただけたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進展し、16,920百万円と前年同四半期と比べ1,554百万円（10.1%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、8月以降の相次ぐ台風の上陸、記録的な日照不足・低温等の影響で、多くの野菜が不足し野菜の調達価額が高騰するとともに、品質悪化に伴う作業効率の低下及び廃棄ロスの発生、また、西東京FSセンター開設に伴う人件費・消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加により、81百万円と前年同四半期と比べ310百万円（79.2%）の減益となりました。

東海地区

当セグメントの売上高は、大手外食チェーンの購買比率の見直しやキャンペーンの縮小等に伴い既存取引先への販売が減少したものの、お客様への情報提供や本部・店舗巡回の強化等の積極的な営業活動を実施したことに伴い新規顧客の獲得が順調に進展したことにより、3,857百万円と前年同四半期と比べ35百万円(0.9%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、天候不順等による野菜の調達価額高騰等の影響はあったものの、在庫管理の徹底による廃棄ロスの削減、物流体制の整備による物流コストの削減、人件費管理の強化等により、140百万円と前年同四半期と比べ30百万円(27.2%)の増益となりました。

近畿地区

当セグメントの売上高は、平成27年4月に開設した奈良F Sセンターにおいて、最新の生産設備、食品安全確保の取り組み等をお客様に高くご評価いただき順調に稼働率が上昇していることに加え、積極的な営業活動を実施したことによる新規顧客の獲得により、5,258百万円と前年同四半期と比べ803百万円(18.0%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、天候不順等による野菜の調達価額の高騰等の影響はあったものの、前年同四半期においては奈良F Sセンター開設に伴う人件費・消耗品費等の立ち上げ費用が発生していたこと等により、157百万円と前年同四半期と比べ112百万円(250.9%)の増益となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、518百万円と前年同四半期と比べ5百万円(1.1%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、171百万円と前年同四半期と比べ2百万円(1.6%)の増益となりました。

その他

当セグメントの売上高は、111百万円と前年同四半期と比べ46百万円(29.5%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、10百万円と前年同四半期と比べ2百万円(20.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、9,111百万円となりました。これは、主として売掛金が1,020百万円増加した一方、現金及び預金が985百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.5%増加し、9,269百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が834百万円、機械装置及び運搬具が368百万円、長期貸付金が243百万円増加した一方、建設仮勘定が573百万円減少したことなどによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、18,381百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.4%増加し、5,485百万円となりました。これは、主として買掛金が725百万円増加したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、5,867百万円となりました。これは、主として資産除去債務が95百万円、リース債務が45百万円増加した一方、長期借入金が126百万円減少したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し、11,352百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、7,028百万円となりました。これは、主として利益剰余金が162百万円増加したことなどによりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,436,000	7,436,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,436,000	7,436,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		7,436,000		1,377,113		1,708,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,330,700	73,307	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	7,436,000		
総株主の議決権		73,307	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	103,700		103,700	1.39
計		103,700		103,700	1.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,045,385	4,059,733
売掛金	3,419,582	4,439,717
商品及び製品	116,765	206,246
仕掛品	5,926	12,246
原材料及び貯蔵品	46,874	119,894
その他	318,989	282,832
貸倒引当金	6,818	9,134
流動資産合計	8,946,706	9,111,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,830,443	3,664,892
土地	3,249,504	3,249,504
その他（純額）	1,611,059	1,490,588
有形固定資産合計	7,691,007	8,404,985
無形固定資産		
その他	46,086	43,832
無形固定資産合計	46,086	43,832
投資その他の資産		
その他	508,055	826,440
貸倒引当金	8,134	5,638
投資その他の資産合計	499,921	820,802
固定資産合計	8,237,015	9,269,620
資産合計	17,183,721	18,381,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,771,120	2,497,055
短期借入金	588,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	769,661	865,971
未払法人税等	123,605	63,623
未払金	1,016,775	1,186,813
賞与引当金	94,896	23,542
その他	117,377	188,359
流動負債合計	4,481,436	5,485,365
固定負債		
長期借入金	5,535,316	5,408,873
退職給付に係る負債	87,630	97,738
資産除去債務	32,053	127,645
その他	187,309	232,903
固定負債合計	5,842,310	5,867,161
負債合計	10,323,747	11,352,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,164,470	2,164,231
利益剰余金	3,278,172	3,441,039
自己株式	49,308	47,127
株主資本合計	6,770,448	6,935,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,022	90,231
その他の包括利益累計額合計	86,022	90,231
新株予約権	3,503	3,140
純資産合計	6,859,973	7,028,629
負債純資産合計	17,183,721	18,381,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	23,675,690	26,023,343
売上原価	17,908,735	20,059,429
売上総利益	5,766,955	5,963,913
販売費及び一般管理費	5,175,746	5,543,649
営業利益	591,209	420,264
営業外収益		
受取利息	449	1,895
受取配当金	2,977	3,294
業務受託手数料	10,132	12,168
物品売却益	11,675	17,499
その他	28,181	28,607
営業外収益合計	53,416	63,466
営業外費用		
支払利息	41,948	33,354
営業外費用合計	41,948	33,354
経常利益	602,676	450,376
特別利益		
固定資産売却益	50	48
補助金収入	1,845	98,346
保険解約返戻金		28,586
新株予約権戻入益	573	
特別利益合計	2,468	126,981
特別損失		
固定資産除却損	8,769	4,437
固定資産圧縮損	1,845	97,770
投資有価証券評価損	1,167	199
ゴルフ会員権評価損		11,823
不動産取得税等	483	
借入金繰上返済精算金	2,863	46,397
その他		155
特別損失合計	15,128	160,784
税金等調整前四半期純利益	590,016	416,572
法人税、住民税及び事業税	213,818	143,793
法人税等合計	213,818	143,793
四半期純利益	376,198	272,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	376,198	272,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	376,198	272,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,210	4,209
その他の包括利益合計	33,210	4,209
四半期包括利益	409,409	276,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,409	276,988
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24,209千円増加しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	397,587千円	469,737千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,533	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	109,912	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,347,876	3,815,537	4,432,348		23,595,763	79,927	23,675,690		23,675,690
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,009	5,966	22,889	524,200	571,066	78,862	649,929	649,929	
計	15,365,886	3,821,504	4,455,238	524,200	24,166,829	158,790	24,325,619	649,929	23,675,690
セグメント利益	391,926	110,247	44,999	169,206	716,380	12,995	729,376	126,700	602,676

(注) 1 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3 セグメント利益の調整額 126,700千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,895,082	3,844,599	5,231,478		25,971,160	52,183	26,023,343		26,023,343
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,066	12,857	26,961	518,400	583,286	59,753	643,039	643,039	
計	16,920,148	3,857,457	5,258,439	518,400	26,554,446	111,936	26,666,382	643,039	26,023,343
セグメント利益	81,611	140,261	157,896	171,927	551,697	10,278	561,976	111,600	450,376

(注) 1 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3 セグメント利益の調整額 111,600千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円35銭	37円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	376,198	272,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	376,198	272,779
普通株式の期中平均株式数(株)	7,325,498	7,329,540
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円10銭	37円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	36,483	29,228
普通株式増加数(株)	36,483	29,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。